

自由民主党幹事長 森山 裕 殿
自由民主党政務調査会長 小野寺 五典 殿

「医療・介護・福祉の現場を守る補正予算・本予算編成緊急要望」

カトレア会

物価・賃金上昇に診療報酬・介護報酬・障害福祉サービス等報酬の改定が追いついておらず、医療・介護・福祉の提供体制の維持や薬の安定供給は既に危機的状況にある。2025 年上半期の医療機関や介護事業所等の倒産も過去最高水準となった。次冬のボーナスは経営悪化のために特に民間医療機関で引き下げが相次ぐことが予想され、職員の離職に拍車をかけることになれば、地域医療を守ることはできなくなる。現に他産業と比較した賃金の低さから、医療・介護・福祉の担い手やそれを目指す者が特に地方で急減している。先の参議院選挙でも医療・介護・福祉の現場からは早急な対応を求める厳しい声が強くあった。

2025 年 4 月 18 日、「医療・介護・福祉現場を守る緊急集会」が自民党本部ホールで開かれ、そこでの決議を自民党国会議員ら 308 名の署名とともに石破茂内閣総理大臣に手交し、この課題を訴えた。2025 年 6 月 13 日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針 2025（いわゆる骨太の方針）」では、社会保障費については高齢化による増加分に相当する伸びに「経済・物価等を踏まえた対応に相当する増加分」を加算するとされ、我々が要望していた財政フレームの見直しは一応の前進が見られたが、医療の高度化分は加算の対象に明示されていない。

しかし、年末の来年度予算案編成において規模や配分方法が現場にとって適切なものとなり、さらに今年度の手当が必要なこと等に対して成果を見なければ、現場は危機を乗り越えることができない。他産業と比べて遜色のない処遇改善を実現し医療・介護・福祉の現場を守ることができる人材の確保を図るとともに、補正予算で緊急的な財政支援をしなければ医療機関や介護施設等の閉院や診療停止は相次ぐこととなり、これからの地域医療構想の計画的達成を阻害することとなる。そこで、自由民主党こそが医療・介護・福祉の現場を守るとの強い意志を示し成果をあげることができるよう、以下の実現を強く要望する。

記

- 一、著しく逼迫している経営状況に対応するとともに、人材確保の困難な医療・介護・福祉の現場において医療DX等の省力化や効率的な業務分担を進め、現場一人当たりで担うケアの質と量の拡大を図りつつ、従事者の賃上げ等の処遇改善を図っていくため、今年度中の財政支援が必要であることから、補正予算を編成し、各報酬の期中改定もしくはそれに相当する補助を早急に行うこと
- 一、今後の診療報酬・介護報酬・障害福祉サービス等報酬について、現下の物価上昇に加え、春季労働交渉の平均5・26%や最低賃金引上げ率の全国平均6・0%などを参考に賃金の上昇に適切に応じた規模を確保するとともに、医療の高度化にも適切に対応すること。また、将来の経営の先見性を確保する観点から物価・賃金の上昇に応じて毎年度適切にスライドする仕組みを導入すること
- 一、上記を確実に行いつつ、薬価中間年改定における機械的な薬価の引き下げを含め、薬価改定のあり方を見直すこと
- 一、小児・周産期医療については、著しい人口減少により対象者が激減していることから、政策医療として体制整備を維持する為の別の仕組みの検討を開始すること

以上